



平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東大

上場会社名 東洋証券株式会社

コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 篠田 哲志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 桑原 理哲

TEL 03-5117-1255

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,646	17.3	5,506	17.5	917		721		769	
22年3月期第2四半期	6,831	3.8	6,678	3.3	113		86		420	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第2四半期	8.80	
22年3月期第2四半期	4.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第2四半期	71,823	31,987	44.4	365.18
22年3月期	82,075	33,745	41.0	385.50

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 31,901百万円 22年3月期 33,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期				3.00	3.00
23年3月期					
23年3月期(予想)					

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

23年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたしてまいります。

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	91,355,253株	22年3月期	91,355,253株
期末自己株式数	23年3月期2Q	3,997,301株	22年3月期	4,004,375株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	87,354,464株	22年3月期2Q	87,347,843株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2 . その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3 . 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4 . 補足情報	13
(1) 概況資料(連結)	13
受入手数料	13
トレーディング損益	13
連結損益計算書の四半期推移	14
(2) 概況資料(単体)	15
株券売買高(先物取引を除く)	15
引受・募集・売出しの取扱高	15
自己資本規制比率	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、輸出の増加が徐々に設備投資や家計に波及しましたが、景気回復のスピードは緩やかなものにとどまりました。欧州での金融不安の台頭や海外経済の減速懸念、円高進行による先行きの不透明感により予断を許さない状態が続きました。

このような環境下、国内株式市場で日経平均株価は4月上旬の11,408円17銭を年初来高値として調整が続く、当第2四半期末の日経平均株価は9,369円35銭で取引を終了しました。相場の低迷も影響し、当第2四半期累計期間における東証1部の売買代金は178兆円(前年同四半期比90.9%)にとどまりました。

一方、債券相場は、4月に10年長期国債利回りが1.405%をつけ軟調な展開で始まりましたが、その後ギリシャの財政問題に端を発したユーロの急落、米国経済に対する先行き不透明感などから、円高、株安となり10年長期国債利回りは低下基調となりました。8月下旬には10年長期国債利回りが0.895%まで低下しましたが、積極財政派である候補者が民主党代表選挙への立候補を表明し、国債増発懸念が連想され、10年長期国債利回りは一転、一時1.195%まで急騰しました。しかし、結局は民主党代表選で財政再建路線の現総理が再選したこと、その翌日には、日本銀行が6年ぶりの為替介入に踏み切り早々に非不貳化を宣言したこと、米国の金融緩和示唆などから、為替動向も睨んだ金融緩和が意識され、当第2四半期末の10年長期国債利回りは0.930%で取引を終了しました。

その他、当社が注力している中国・香港株式市場では、主要株価指数の一つであるハンセン指数が期初21,390.89ポイントで始まった後、中国の景気回復基調が加速するなか、上海万博の経済効果への期待もあり、4月前半にはハンセン指数が22,388.77ポイントまで上昇しました。その後、中国の不動産価格抑制策の強化懸念、米国株式相場下落、欧州の信用不安の再燃などを嫌気し、5月下旬にはハンセン指数が18,971.52ポイントまで下落しました。7月中旬の中国四大国有商業銀行の一角である中国農業銀行が193億ドルもの資金調達を行った新規株式公開後は、中国本土市場の反発や株式市場の需給悪化懸念の後退を背景に市場心理が改善し、8月9日にはハンセン指数が21,805.94ポイントまで上昇しました。その後、8月末にかけては高値警戒感や米国株式相場下落を嫌気して伸び悩んだものの、9月に入ると堅調な中国経済や米国株式市場の反発、更に人民元の先高期待を受けて上昇し当第2四半期末のハンセン指数は22,358.17ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループは中国株や外国債券の販売、投資信託の口座数及び預り資産残高の増加に注力するとともにコスト削減を推し進めましたが、当第2四半期累計期間の当社グループの営業収益は56億46百万円(前年同四半期比82.7%)、経常損失は7億21百万円(前年同四半期は86百万円の経常利益)、四半期純損失は7億69百万円(前年同四半期は4億20百万円の四半期純損失)になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

受入手数料

受入手数料の合計は40億5百万円(前年同四半期比74.1%)になりました。主な概況は以下のとおりです。

(委託手数料)

当第2四半期累計期間の東証の一・二部の1日平均売買代金は1兆4,439億円(前年同四半期比90.1%)になりました。当社グループの国内株式委託売買代金は5,600億円(前年同四半期比61.2%)、外国株式委託売買代金は674億円(前年同四半期比67.2%)になりました。その結果、当社グループの株式委託手数料は19億9百万円(前年同四半期比57.0%)に減少しました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、15百万円(前年同四半期比149.0%)になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料)

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は8億72百万円(前年同四半期比99.6%)、また、投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は11億99百万円(前年同四半期比104.1%)になりました。

トレーディング損益

トレーディング損益は株券等が0百万円(前年同四半期は4億22百万円の利益)、債券等が9億19百万円(前年同四半期比273.6%)、その他が5億27百万円(前年同四半期比139.7%)で合計14億46百万円(前年同四半期比127.3%)になりました。

金融収支

金融収益は2億58百万円(前年同四半期比98.3%)、金融費用は1億39百万円(前年同四半期比91.6%)で差引収支は1億18百万円(前年同四半期比107.4%)になりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、経費削減に努めた結果64億24百万円(前年同四半期比94.6%)になりました。

特別損益

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入1億2百万円、投資有価証券割当益65百万円及び貸倒引当金戻入額17百万円等により1億93百万円(前年同四半期比217.3%)、特別損失は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億11百万円、投資有価証券評価損60百万円により1億71百万円(前年同四半期比32.7%)で差引損益は21百万円の利益(前年同四半期は4億37百万円の損失)になりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産の状況

資産合計は718億23百万円と前連結会計年度末に比べ102億51百万円の減少になりました。主な要因は、現金・預金が73億19百万円、顧客分別金信託が15億4百万円及び投資有価証券が7億95百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

負債合計は398億36百万円と前連結会計年度末に比べ84億94百万円の減少になりました。主な要因は、短期借入金が50億円、預り金が13億76百万円及び信用取引貸証券受入金が9億63百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

純資産合計は319億87百万円と前連結会計年度末に比べ17億57百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が10億32百万円、その他有価証券評価差額金が5億62百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の四半期末残高は173億92百万円と前年同四半期に比べ3億98百万円の減少になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは22億9百万円の支出となり、前年同四半期に比べ35億73百万円の減少になりました。主な理由は、顧客分別金信託の増減額が前年同四半期比62億98百万円、信用取引資産の増減額が前年同四半期比38億24百万円増加したものの、信用取引負債の増減額が前年同四半期比66億50百万円、立替金及び預り金の増減額が前年同四半期比41億円、トレーディング商品の増減額が前年同四半期比6億39百万円及び投資有価証券評価損益が前年同四半期比4億37百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億51百万円の支出となり、前年同四半期に比べ7億2百万円の減少になりました。主な理由は、定期預金の払戻による収入が前年同四半期比7億68百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは52億63百万円の支出となり、前年同四半期に比べ52億59百万円の減少になりました。主な理由は、短期借入金の純増減額が前年同四半期比50億円減少したことによるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、証券投資信託の残高増等による収益構造の改革に取り組み、営業基盤の強化と収益力の安定化を図っておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関する専門部署を設置し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から、当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ3百万円、税金等調整前四半期純損失は1億15百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億73百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,804	28,124
預託金	15,797	17,301
顧客分別金信託	15,621	17,125
その他の預託金	176	176
トレーディング商品	1,890	1,682
商品有価証券等	1,856	1,674
デリバティブ取引	33	8
約定見返勘定	-	177
信用取引資産	18,177	17,741
信用取引貸付金	17,436	16,443
信用取引借証券担保金	741	1,297
立替金	892	1,158
短期差入保証金	1,302	2,002
短期貸付金	26	39
未収収益	746	796
その他の商品	1,017	1,120
その他の流動資産	415	229
貸倒引当金	32	49
流動資産計	61,038	70,323
固定資産		
有形固定資産	1,910	1,900
建物(純額)	616	592
器具備品(純額)	517	537
土地	754	754
リース資産(純額)	21	15
無形固定資産	1,648	1,827
ソフトウェア	1,527	1,710
その他	120	117
投資その他の資産	7,226	8,023
投資有価証券	4,920	5,716
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	2,069	2,088
その他	618	600
貸倒引当金	382	383
固定資産計	10,785	11,751
資産合計	71,823	82,075

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	68	3
デリバティブ取引	68	3
約定見返勘定	5	-
信用取引負債	11,937	13,392
信用取引借入金	10,023	10,515
信用取引貸証券受入金	1,913	2,876
預り金	13,409	14,786
受入保証金	2,979	3,495
短期借入金	9,230	14,230
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	6	5
未払法人税等	125	138
繰延税金負債	111	103
賞与引当金	250	310
その他の流動負債	538	693
流動負債計	38,963	47,459
固定負債		
リース債務	15	11
繰延税金負債	22	151
退職給付引当金	195	115
役員退職慰労引当金	4	10
資産除去債務	175	-
その他の固定負債	299	319
固定負債計	713	609
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	158	261
特別法上の準備金計	158	261
負債合計	39,836	48,330

東洋証券(株)(8614)平成23年3月期第2四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	10,995	12,027
自己株式	1,140	1,143
株主資本合計	33,000	34,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	414
為替換算調整勘定	951	770
評価・換算差額等合計	1,099	355
新株予約権	86	56
少数株主持分	-	14
純資産合計	31,987	33,745
負債・純資産合計	71,823	82,075

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
受入手数料	5,403	4,005
委託手数料	3,365	1,918
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	10	15
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	875	872
その他の受入手数料	1,152	1,199
トレーディング損益	1,136	1,446
金融収益	262	258
その他の営業収益	28	63
営業収益計	6,831	5,646
金融費用	152	139
純営業収益	6,678	5,506
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,086	985
人件費	3,263	3,074
不動産関係費	1,018	983
事務費	823	771
減価償却費	437	435
租税公課	64	62
貸倒引当金繰入れ	1	-
その他	95	111
販売費・一般管理費計	6,791	6,424
営業損失()	113	917
営業外収益		
受取家賃	80	80
投資有価証券配当金	70	75
その他	70	51
営業外収益計	221	207
営業外費用		
固定資産除却損	4	6
売買差損金	1	0
その他	14	3
営業外費用計	21	11
経常利益又は経常損失()	86	721

東洋証券(株)(8614)平成23年3月期第2四半期決算短信

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	15	8
投資有価証券割当益	-	65
金融商品取引責任準備金戻入	73	102
貸倒引当金戻入額	-	17
特別利益計	89	193
特別損失		
固定資産除却損	4	-
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	498	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	111
減損損失	21	-
特別損失計	526	171
税金等調整前四半期純損失()	350	699
法人税、住民税及び事業税	60	47
法人税等調整額	-	22
法人税等合計	60	69
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	769
少数株主利益	9	-
四半期純損失()	420	769

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	350	699
減価償却費	437	435
減損損失	21	-
のれん償却額	-	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	17
賞与引当金の増減額(は減少)	77	60
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	80
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	57	6
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	73	102
投資有価証券評価損益(は益)	498	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	111
固定資産除却損	9	6
投資有価証券売却損益(は益)	13	8
受取利息及び受取配当金	128	109
支払利息	62	58
為替差損益(は益)	376	532
顧客分別金信託の増減額(は増加)	4,868	1,429
トレーディング商品の増減額	497	142
信用取引資産の増減額(は増加)	4,262	437
信用取引負債の増減額(は減少)	5,195	1,455
立替金及び預り金の増減額	3,042	1,058
営業貸付金の増減額(は増加)	0	12
その他の商品の増減額(は増加)	43	110
その他	1,545	100
小計	1,300	2,213
利息及び配当金の受取額	144	107
利息の支払額	62	59
法人税等の支払額	18	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363	2,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,286	3,142
定期預金の払戻による収入	3,953	3,185
投資有価証券の取得による支出	36	28
投資有価証券の売却による収入	140	143
関係会社株式の取得による支出	0	24
有形及び無形固定資産の取得による支出	220	289
貸付金の回収による収入	0	0
その他の収入	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	551	151

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	5,000
自己株式の純増減額（は増加）	1	1
配当金の支払額	-	262
その他	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	5,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	410	642
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,321	6,981
現金及び現金同等物の期首残高	15,469	24,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,790	17,392

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 概況資料(連結)

受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	3,365	1,918	57.0	5,840
株券	3,350	1,909	57.0	5,811
債券	3	1	36.1	5
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	10	15	149.0	118
株券	7	0	6.8	104
債券	3	14	465.4	14
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	875	872	99.6	1,776
その他の受入手数料	1,152	1,199	104.1	2,371
合計	5,403	4,005	74.1	10,106

(商品別内訳)

(単位:百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	3,448	2,004	58.1	6,101
債券	10	20	196.5	27
受益証券	1,766	1,844	104.4	3,646
その他	177	136	76.8	330
合計	5,403	4,005	74.1	10,106

トレーディング損益

(単位:百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	422	0		690
債券等	336	919	273.6	1,022
その他	377	527	139.7	721
合計	1,136	1,446	127.3	2,434

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第2四半期 (21.7.1 21.9.30)	前年第3四半期 (21.10.1 21.12.31)	前年第4四半期 (22.1.1 22.3.31)	当該第1四半期 (22.4.1 22.6.30)	当該第2四半期 (22.7.1 22.9.30)
営業収益	3,225	3,145	3,027	2,798	2,848
受入手数料	2,626	2,455	2,247	2,091	1,914
トレーディング損益	459	635	663	664	782
金融収益	131	133	119	132	125
その他の営業収益	7	78	2	89	26
金融費用	77	76	71	72	67
純営業収益	3,147	3,069	2,956	2,725	2,781
販売費・一般管理費	3,398	3,291	3,351	3,226	3,198
取引関係費	546	496	443	491	493
人件費	1,629	1,549	1,602	1,545	1,528
不動産関係費	521	491	500	493	490
事務費	406	400	422	384	386
減価償却費	219	239	226	217	218
租税公課	29	29	32	34	27
貸倒引当金繰入れ	-	-	7	0	-
その他	45	83	115	58	53
営業損失()	250	221	395	500	417
営業外収益	79	96	74	134	73
営業外費用	12	2	79	4	6
経常損失()	184	126	400	371	350
特別利益	12	4	824	175	18
投資有価証券売却益	-	4	738	8	-
投資有価証券評価損戻入益	-	-	86	-	-
投資有価証券割当益	-	-	-	65	-
金融商品取引責任準備金戻入	-	-	-	102	-
貸倒引当金戻入額	12	0	-	-	18
特別損失	495	59	30	137	34
固定資産除却損	4	6	21	-	-
投資有価証券評価損	490	52	-	47	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	-	-	90	20
減損損失	-	-	9	-	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	666	181	393	332	366
法人税、住民税及び事業税	34	27	19	21	25
法人税等調整額	-	-	-	24	1
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	-	-	379	389
少数株主損失()	3	4	5	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	698	205	379	379	389

(2) 概況資料(単体)

株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円、%)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前年同四半期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	5,166	1,246,915	3,184	758,204	61.6	60.8	9,178	2,128,627
自己	439	231,872	215	130,711	49.0	56.4	690	374,626
委託	4,726	1,015,043	2,969	627,492	62.8	61.8	8,487	1,754,000
委託比率	91.5	81.4	93.2	82.8			92.5	82.4
東証シェア	0.37	0.27	0.25	0.17			0.32	0.23

引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円、%)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同四半期比	前期
引受高	株券 (株数)	0			0
	(金額)	215			2,787
	債券 (額面金額)	4,253	7,651	179.9	12,769
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)				
募集・ 売出しの 取扱高	株券 (株数)	0	1	270.3	0
	(金額)	344	234	68.2	2,932
	債券 (額面金額)	4,569	21,773	476.5	20,138
	受益証券 (金額)	187,775	187,878	100.1	360,400
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)				

(注) 1. 引受高には、特定投資家向け売付け勧誘等の総額を含んでおります。

2. 募集・売出しの取扱高には、売出高、特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高及び私募の取扱高を含んでおります。

自己資本規制比率

(単位:百万円、%)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前期末
基本的項目	(A)	31,622	31,438	32,652
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	605	86	277
	金融商品取引責任準備金等	261	158	261
	一般貸倒引当金	46	32	49
	計	(B)	912	276
控除資産	(C)	9,932	9,623	10,142
固定化されていない自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	22,602	22,091	23,098
リスク相当額	市場リスク相当額	763	758	690
	取引先リスク相当額	547	554	569
	基礎的リスク相当額	3,202	2,990	3,058
	計	(E)	4,514	4,303
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	500.6	513.3	534.8